

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.ryouyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八坂 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 山本 陽茂
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5421-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,958	△4.3	927	26.3	936	25.2	25	△91.9
26年3月期	29,201	0.4	734	△3.4	747	△6.7	310	△19.9

(注) 包括利益 27年3月期 141百万円 (△63.6%) 26年3月期 387百万円 (△14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.98	—	0.5	6.4	3.3
26年3月期	48.86	—	6.0	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,002	5,888	34.5	814.71
26年3月期	14,156	5,698	36.0	802.86

(参考) 自己資本 27年3月期 5,171百万円 26年3月期 5,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	748	△507	△110	1,031
26年3月期	978	△663	△139	900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	20.5	1.2
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	251.3	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.1	800	△13.7	800	△14.5	500	—	78.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,355,000 株	26年3月期	6,355,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,183 株	26年3月期	7,183 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,347,817 株	26年3月期	6,348,257 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,537	△9.0	517	20.6	540	19.4	△92	—
26年3月期	22,564	△1.4	429	△27.1	452	△29.0	218	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△14.52	—
26年3月期	34.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	11,177		4,744	42.4		747.37		
26年3月期	10,756		4,821	44.8		759.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,744百万円 26年3月期 4,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策等により企業収益が改善し、また、雇用や所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響に加えて、国内では円安による原材料価格の上昇などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当情報サービス産業界におきましては、顧客のIT投資の増加傾向が続いております。

当社グループは、お客様に最適なサービスを提供するために事業構造の変革を進めており、平成26年7月に子会社(株式会社菱友システムサービス)への労務提供型事業の集約を行い、更に平成27年3月に、各自のライフプランに基づき転身を図ろうとする社員を対象にしたセカンドキャリア支援措置(早期退職優遇措置)を実施しましたが、当連結会計年度においては、主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は279億58百万円

(前連結会計年度比4.3%減)となりました。一方で、損益は開発部門の操業度が高止まりしたこと、販売費及び一般管理費を削減したこと、並びに事業運営の効率化を進めた結果、営業利益は9億27百万円(前連結会計年度比26.3%増)、経常利益は9億36百万円(前連結会計年度比25.2%増)となりました。純利益については、上述のセカンドキャリア支援措置に係る費用を特別損失(事業構造改善費用)に計上した結果、25百万円(前連結会計年度比91.9%減)となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔東日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は120億36百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。損益は事業運営の効率化を進めたこと等により営業利益1億58百万円(前連結会計年度比190.3%増)となりました。

〔中日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は86億48百万円(前連結会計年度比2.9%増)となり、加えて開発部門の操業度が高くなったこと等により営業利益5億11百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。

〔西日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は73億48百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。損益は開発部門の操業度が高くなったこと等により営業利益2億57百万円(前連結会計年度比23.8%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループは引き続き受注活動への注力、技術力の強化、固定費の削減等に努めてまいります。システム機器販売や一部業務の減少等が想定されるため、次期業績予想は以下のとおりとしております。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	28,000百万円	0.1%増
営業利益	800百万円	△13.7%減
経常利益	800百万円	△14.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億45百万円増加し150億2百万円となりました。受取手形及び売掛金、預け金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加し91億14百万円となりました。未払金が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加し58億88百万円となりました。少数株主持分の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加して、当連結会計年度末には10億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び未払消費税の計上等により7億48百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は9億78百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により5億7百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は6億63百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億10百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は1億39百万円の減少)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	36.3	37.0	37.9	36.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	25.7	24.9	23.2	25.9
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,853.1	1,499.5	838.0	919.0	801.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

また、次期配当については、1株当たり15.0円を予定しております。

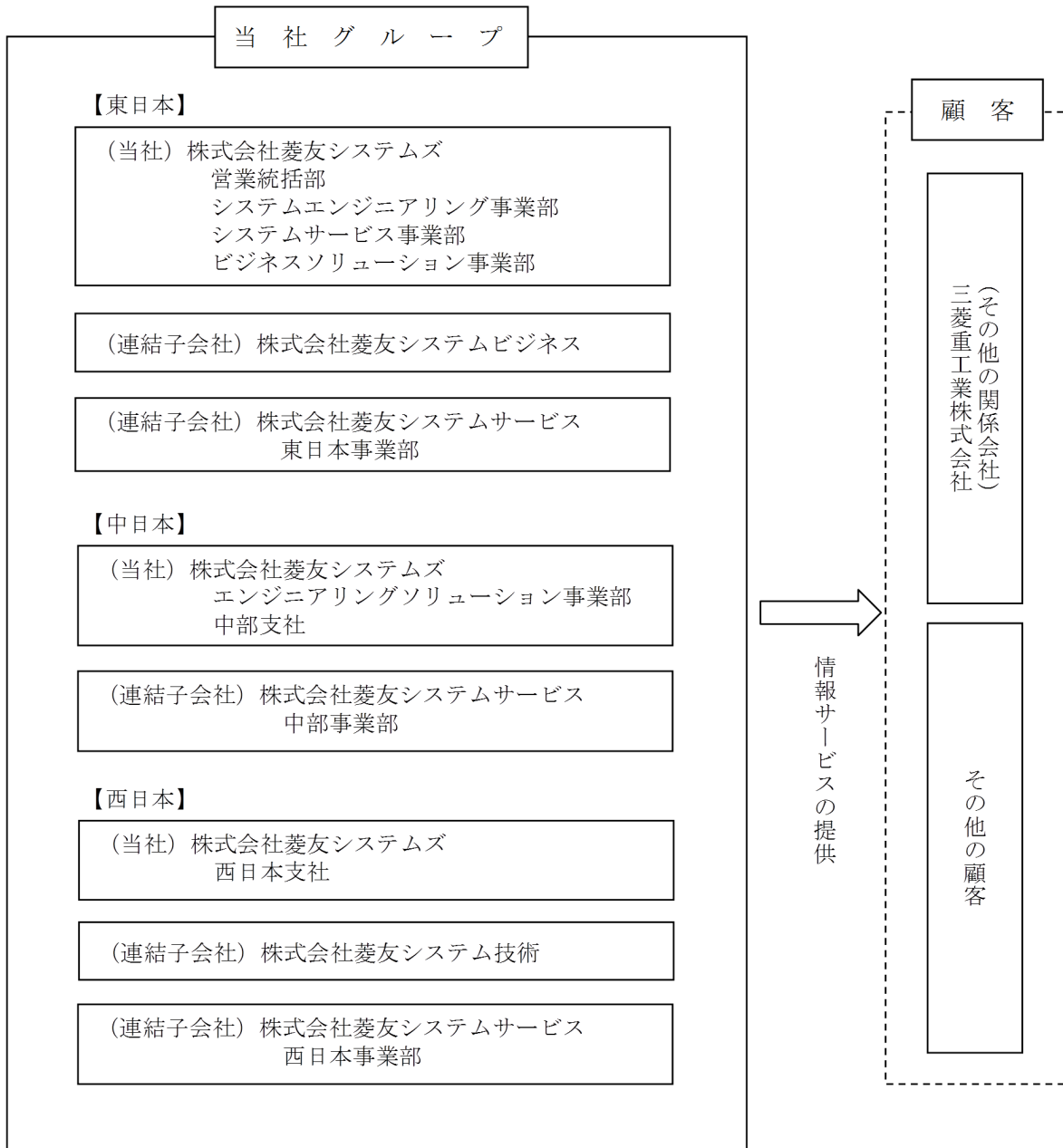
2. 企業集団の状況

当社グループは、情報処理サービス（システムの運用・管理やITインフラの設計・構築・運用支援等）、システム開発（ビジネスシステムやエンジニアリングシステムの設計・開発・運用・解析等）及びシステム機器販売（コンピュータやその周辺機器等の販売）といった情報サービスの提供を主な事業内容としております。

また、その他の関係会社として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。なお、当社は三菱重工業株式会社の持分法適用会社であります。

なお、当社グループは、活動地域を基礎とした3区分（「東日本」、「中日本」及び「西日本」）で構成されております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※当社は、平成27年4月1日をもって上記事業部及び支社を廃止し、顧客別組織に再編し、インダストリーソリューション事業部、航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部及びエンタープライズソリューション事業部としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお応えしていくとともに、時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

- ①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
- ②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
- ③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自立したITサービス会社を目指して、以下の5点の重点施策を基に労務提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへ事業構造の転換を図ってまいります。

事業別重点施策

- ①ソリューションサービスメニューの整備
上流業務への拡大、先端技術・解析技術による総合エンジニアリング力で顧客層の拡大、サービスマネジメント管理の強化及び全社への水平展開でサービス提供型ビジネスに転換
- ②顧客戦略の明確化
主要顧客の課題に即応できる体制を強化、SAP展開への積極的対応でビジネス拡大、中柱顧客の育成
- ③グループ内での事業最適配置
子会社(菱友システムサービス)への労務提供型事業の集中化による事業強化
- ④経営資源の高度化
新人事・給与制度の定着・計画的教育の推進、戦略的な開発投資による技術基盤強化及び早期事業化、研修派遣等による業務知識の向上
- ⑤リスクマネジメントの強化
プロジェクト管理サイクルの定着による採算改善

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の事業環境は、クラウドサービスや「ビッグデータ」市場の拡大、情報処理業務のグローバル化の進展などで目覚しく変化しており、また、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応など、ビジネスチャンスが拡大している状況であります。

当社グループの主要な顧客においても、基幹系システムではますますアウトソーシングの度合いが強まるとともに、製品系・事業系システムではビッグデータの活用、グローバルネットワークの構築など新技術への対応が求められております。

このような事業環境を踏まえ、平成27年4月に顧客目線で組織再編を行い、個々の顧客の情報を集約・管理し、そのニーズに的確に対応するために、グループ4社がそれぞれの得意分野を持ち寄って、菱友グループ一丸となり、顧客に最適な提案を行う活動を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900	1,031
受取手形及び売掛金	6,139	6,629
リース投資資産	6	25
商品	171	234
仕掛品	※3 150	187
繰延税金資産	671	733
預け金	2,558	2,907
その他	82	99
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	10,673	11,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575	509
土地	※2 625	※2 546
リース資産(純額)	73	47
建設仮勘定	1	—
その他(純額)	123	177
有形固定資産合計	※1 1,399	※1 1,282
無形固定資産		
リース資産	22	16
その他	119	142
無形固定資産合計	142	159
投資その他の資産		
投資有価証券	56	67
繰延税金資産	1,469	1,230
退職給付に係る資産	100	110
その他	317	315
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,940	1,721
固定資産合計	3,482	3,162
資産合計	14,156	15,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495	1,280
リース債務	32	27
未払法人税等	280	133
工事損失引当金	※3 18	—
未払費用	2,043	2,093
未払金	71	881
その他	270	789
流動負債合計	4,212	5,205
固定負債		
リース債務	67	39
再評価に係る繰延税金負債	※2 0	—
役員退職慰労引当金	85	40
退職給付に係る負債	4,091	3,770
その他	0	56
固定負債合計	4,245	3,908
負債合計	8,458	9,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,009	5,070
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,940	6,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	28
土地再評価差額金	※2 △426	※2 △427
退職給付に係る調整累計額	△437	△431
その他の包括利益累計額合計	△844	△830
少数株主持分	602	716
純資産合計	5,698	5,888
負債純資産合計	14,156	15,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,201	27,958
売上原価	※1,※2,※3 24,909	※1,※2,※3 23,629
売上総利益	4,292	4,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	223
従業員給料及び手当	1,767	1,601
役員退職慰労引当金繰入額	29	16
退職給付費用	110	115
従業員賞与	377	361
地代家賃	188	188
研究開発費	※1 41	※1 30
その他	860	864
販売費及び一般管理費合計	3,557	3,401
営業利益	734	927
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	1
助成金収入	1	5
為替差益	10	—
その他	0	0
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	2	2
ゴルフ会員権評価損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	3	3
経常利益	747	936
特別損失		
事業構造改善費用	※4 22	※4 551
特別損失合計	22	551
税金等調整前当期純利益	725	384
法人税、住民税及び事業税	298	178
法人税等調整額	43	71
法人税等合計	341	249
少数株主損益調整前当期純利益	383	134
少数株主利益	73	109
当期純利益	310	25

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	383	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	※ 4	※ 6
包括利益	387	141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314	39
少数株主に係る包括利益	73	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	4,778	△3	5,710
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	4,778	△3	5,710
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
当期純利益			310		310
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230	△0	230
当期末残高	685	250	5,009	△4	5,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△426	—	△411	566	5,865
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	△426	—	△411	566	5,865
当期変動額						
剰余金の配当						△79
当期純利益						310
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4		△437	△433	35	△397
当期変動額合計	4	—	△437	△433	35	△167
当期末残高	19	△426	△437	△844	602	5,698

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,009	△4	5,940
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,108	△4	6,039
当期変動額					
剰余金の配当			△63		△63
当期純利益			25		25
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	—	△37
当期末残高	685	250	5,070	△4	6,002

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	△426	△437	△844	602	5,698
会計方針の変更による累積的影響額					27	126
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	△426	△437	△844	630	5,825
当期変動額						
剰余金の配当						△63
当期純利益						25
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8		5	14	86	101
当期変動額合計	8	△0	5	13	86	63
当期末残高	28	△427	△431	△830	716	5,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725	384
減価償却費	217	211
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	178	△100
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	△10	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
事業構造改善費用	12	466
売上債権の増減額(△は増加)	289	△508
たな卸資産の増減額(△は増加)	183	△100
その他の資産の増減額(△は増加)	3	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	58	△215
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	461
未払費用の増減額(△は減少)	△207	39
その他の負債の増減額(△は減少)	△148	507
小計	1,246	1,065
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△272	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△163
有形固定資産の売却による収入	0	87
無形固定資産の取得による支出	△32	△83
預け金の増減額(△は増加)	△519	△349
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△32
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△79	△63
少数株主への配当金の支払額	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	130
現金及び現金同等物の期首残高	725	900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 900	※ 1,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~48年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善の実施に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、当連結会計年度中に全て取崩しており、当連結会計年度末における残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の案件
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等への適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億99百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加し、少数株主持分が27百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、86百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8円74銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えた為当連結会計年度より独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた341百万円は、「未払金」71百万円、「その他」270百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,484百万円	1,374百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△21百万円	△12百万円

※3 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	18百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	41百万円	30百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4百万円	△4百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12百万円	△18百万円

※4 事業構造改善費用

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、市場販売目的のソフトウェアに係る営業活動を打ち切ったことに伴い発生した当該資産の評価損のほか、神奈川支社等の4事務所を移転・統合したことに伴い発生した移転費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

内訳：	ソフトウェア評価損	8	百万円
	移転費用等	9	
	減損損失(注)	4	
	合計	22	

(注) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 横浜市等	遊休資産	建物附属設備	3百万円
		その他 (工具、器具及び備品等)	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、神奈川支社等事務所の移転・統合の実施に伴い将来の使用が見込まれない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489	百万円
	減損損失(注)	47	
	その他	15	
	合計	551	

(注) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	建物及び構築物	43百万円
		土地	2百万円
		その他 (工具、器具及び備品等)	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、第1四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	6百万円	11百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	11
税効果額	△2	△2
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△39
組替調整額	—	68
税効果調整前		28
税効果額	—	△30
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	4	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	6,286	897	—	7,183
合計	6,286	897	—	7,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	—	—	7,183
合計	7,183	—	—	7,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	900百万円	1,031百万円
現金及び現金同等物	900	1,031

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループが総合的な情報サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内各地に拠点を有し、本社に事業統括本部を置き、各拠点の包括的な戦略を立案し事業活動を展開するとともに、連結子会社3社は、それぞれの拠点と連携しながら、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは活動地域を基礎としたセグメントから構成されており、「東日本」、「中日本」及び「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,901	8,405	7,894	29,201	—	29,201
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	—	19	87	△87	—
計	12,969	8,405	7,913	29,289	△87	29,201
セグメント利益	54	471	207	734	—	734
その他の項目						
減価償却費	77	51	87	215	—	215

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,990	8,648	7,319	27,958	—	27,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	28	74	△74	—
計	12,036	8,648	7,348	28,032	△74	27,958
セグメント利益	158	511	257	927	—	927
その他の項目						
減価償却費	68	56	87	212	—	212

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	802.86円	814.71円
1株当たり当期純利益金額	48.86円	3.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	310	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	310	25
期中平均株式数(株)	6,348,257	6,347,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485	493
受取手形	39	35
売掛金	4,405	4,769
リース投資資産	6	25
商品	171	234
仕掛品	83	80
前払費用	34	39
繰延税金資産	443	504
預け金	2,000	2,100
その他	22	156
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,690	8,438
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	564	499
工具、器具及び備品(純額)	85	113
土地	625	546
リース資産(純額)	73	47
建設仮勘定	1	—
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,351	1,207
無形固定資産		
ソフトウェア	89	86
リース資産	22	16
その他	2	2
無形固定資産合計	114	106
投資その他の資産		
投資有価証券	32	41
関係会社株式	156	159
前払年金費用	297	298
繰延税金資産	862	676
その他	253	251
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,599	1,424
固定資産合計	3,065	2,738
資産合計	10,756	11,177

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195	1,119
前受金	65	109
工事損失引当金	18	—
未払費用	1,345	1,369
リース債務	32	27
未払金	60	864
その他	386	418
流動負債合計	3,104	3,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	—
退職給付引当金	2,686	2,412
再評価に係る繰延税金負債	0	—
リース債務	67	39
その他	21	71
固定負債合計	2,830	2,524
負債合計	5,935	6,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	3,950	4,100
繰越利益剰余金	320	85
利益剰余金合計	4,296	4,211
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,228	5,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	28
土地再評価差額金	△426	△427
評価・換算差額等合計	△406	△399
純資産合計	4,821	4,744
負債純資産合計	10,756	11,177

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,564	20,537
売上原価	19,283	17,314
売上総利益	3,281	3,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	105
従業員給料及び手当	1,395	936
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
退職給付費用	89	88
従業員賞与	308	279
外注費	52	191
地代家賃	129	128
租税公課	52	44
減価償却費	76	95
研究開発費	26	16
その他	616	814
販売費及び一般管理費合計	2,852	2,705
営業利益	429	517
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15	20
助成金収入	—	4
為替差益	10	—
その他	0	0
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	452	540
特別損失		
事業構造改善費用	22	551
特別損失合計	22	551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	429	△11
法人税、住民税及び事業税	157	△2
法人税等調整額	54	83
法人税等合計	211	80
当期純利益又は当期純損失(△)	218	△92

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157
当期変動額							
別途積立金の積立					300	△300	—
剰余金の配当						△79	△79
当期純利益又は当期純 損失(△)						218	218
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取 崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300	△161	138
当期末残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3	5,089	15	△426	△411	4,678
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3	5,089	15	△426	△411	4,678
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△79				△79
当期純利益又は当期純 損失(△)		218				218
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取 崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4		4	4
当期変動額合計	△0	138	4	—	4	142
当期末残高	△4	5,228	19	△426	△406	4,821

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296
会計方針の変更による 累積的影響額						69	69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	250	250	26	3,950	389	4,366
当期変動額							
別途積立金の積立					150	△150	—
剰余金の配当						△63	△63
当期純利益又は当期純 損失(△)						△92	△92
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取 崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	150	△304	△154
当期末残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4	5,228	19	△426	△406	4,821
会計方針の変更による 累積的影響額		69				69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4	5,297	19	△426	△406	4,891
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△63				△63
当期純利益又は当期純 損失(△)		△92				△92
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取 崩		0		△0	△0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8		8	8
当期変動額合計	—	△154	8	△0	7	△146
当期末残高	△4	5,143	28	△427	△399	4,744

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。